

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京(042)788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役経理統括 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	11,248	11,541	15,367
経常利益 (百万円)	976	938	1,271
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	537	632	964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	552	647	1,065
純資産額 (百万円)	4,038	5,148	4,551
総資産額 (百万円)	15,473	15,262	15,119
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	32.40	38.14	58.12
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	32.34	-	58.04
自己資本比率 (%)	26.1	33.7	30.1

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.56	13.98

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策などにより企業収益や雇用情勢の改善が続く中、欧米を初めとする海外景気の堅調さにも下支えを受け、穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは引き続き売上高拡大に向け営業強化を図り、既存顧客への更なる深耕、新規顧客の開拓、新技術・新製品の開発強化を図ってまいりました結果、売上高は115億41百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。損益面におきましては、生産性向上のための積極的な設備更新や工程改善、省力化の推進及び原材料効率化等の原価低減効果により、営業利益は9億62百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。営業外収益に為替差益、営業外費用に支払利息を計上したこと等により、経常利益は9億38百万円（前年同四半期比3.8%減）、特別利益に国庫補助金、特別損失に固定資産圧縮損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億32百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

日本成形関連事業

自動車部品につきましては、当第3四半期連結累計期間において新型車の量産開始も順調に推移し売上高は好調に推移いたしました。自社商品群であります物流産業資材や雨水貯留浸透槽製品は前年同期比若干減少したものの堅調に推移いたしました。この結果、売上高は110億15百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は7億31百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材及び機構品部品の売上拡大に努めているものの引き続き厳しい状況が続いております。売上高は2億39百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。工場経費を中心とした徹底的な原価削減を進め、セグメント利益は8百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市所在の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は2億86百万円（前年同四半期は3億16百万円）、セグメント利益は2億22百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間において伊賀市の不動産賃貸用土地建物を売却しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、152億62百万円（前連結会計年度末比1億43百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金35億52百万円（前連結会計年度末比7億1百万円増）、受取手形及び売掛金が25億14百万円（前連結会計年度末比1億94百万円減）等により82億9百万円（前連結会計年度末比5億15百万円増）となりました。

固定資産は、生産設備投資、減価償却実施及び土地・建物の売却等により70億53百万円（前連結会計年度末比3億72百万円減）となりました。

負債

負債合計は、101億13百万円（前連結会計年度末比4億54百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金17億57百万円（前連結会計年度末比23億3百万円減）、電子記録債務21億11百万円（前連結会計年度末比21億11百万円増）、短期借入金7億円（前連結会計年度末比7億円増）等により69億23百万円（前連結会計年度末比4億44百万円増）となりました。

固定負債は、長期借入金23億82百万円（前連結会計年度末比9億2百万円減）等により31億89百万円（前連結会計年度末比8億99百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、51億48百万円（前連結会計年度末比5億97百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が28百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であ ります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,552,000	16,552	同上
単元未満株式	普通株式 45,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,552	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式836株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田五丁目 3番65号	417,000	-	417,000	2.46
計	-	417,000	-	417,000	2.46

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850	3,552
受取手形及び売掛金	2,709	2,514
電子記録債権	937	1,014
製品	313	277
原材料	432	416
仕掛品	46	56
短期貸付金	72	56
その他	330	320
流動資産合計	7,693	8,209
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,127	1,748
土地	2,610	2,307
その他（純額）	1,516	1,855
有形固定資産合計	6,254	5,912
無形固定資産		
	99	83
投資その他の資産		
投資有価証券	786	806
その他	309	275
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	1,071	1,057
固定資産合計	7,425	7,053
資産合計	15,119	15,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	1,757
電子記録債務	-	2,111
短期借入金	-	700
1年内返済予定の長期借入金	1,078	922
未払法人税等	207	203
賞与引当金	191	94
その他	939	1,134
流動負債合計	6,478	6,923
固定負債		
長期借入金	3,284	2,382
資産除去債務	32	20
その他	771	786
固定負債合計	4,088	3,189
負債合計	10,567	10,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	2,366	2,949
自己株式	42	42
株主資本合計	4,430	5,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	139
為替換算調整勘定	9	4
その他の包括利益累計額合計	121	135
純資産合計	4,551	5,148
負債純資産合計	15,119	15,262

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,248	11,541
売上原価	8,734	8,947
売上総利益	2,514	2,593
販売費及び一般管理費	1,600	1,631
営業利益	913	962
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	6	7
為替差益	129	25
その他	13	11
営業外収益合計	153	53
営業外費用		
支払利息	74	57
持分法による投資損失	14	4
その他	1	14
営業外費用合計	90	76
経常利益	976	938
特別利益		
固定資産売却益	4	14
新株予約権戻入益	4	-
国庫補助金	-	103
特別利益合計	8	117
特別損失		
固定資産売却損	-	12
固定資産除却損	3	14
投資有価証券売却損	175	-
固定資産圧縮損	-	96
特別損失合計	178	122
税金等調整前四半期純利益	806	933
法人税等	269	300
四半期純利益	537	632
親会社株主に帰属する四半期純利益	537	632

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	537	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	28
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	35	2
持分法適用会社に対する持分相当額	83	16
その他の包括利益合計	15	14
四半期包括利益	552	647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552	647
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	15百万円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
天昇アメリカコーポレーション	282百万円	232百万円

3 コミットメントライン契約

当社は平成29年9月29日にコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントライン契約	-	1,000百万円
借入実行残高	-	700
借入未実行残高	-	300百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	766百万円	815百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

平成29年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49百万円
1株当たり配当額	3円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	10,696	235	316	11,248	-	11,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	-	10	10	-
計	10,696	246	316	11,259	10	11,248
セグメント利益又は損失()	694	28	247	913	-	913

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去10百万円であります。

2 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,015	239	286	11,541	-	11,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	17	-	17	17	-
計	11,015	257	286	11,558	17	11,541
セグメント利益	731	8	222	962	-	962

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去17百万円であります。

2 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産関連事業の報告セグメント資産の金額が前連結会計年度末に比べ6億50百万円減少しております。これは主に、第2四半期連結会計期間において、伊賀市の不動産賃貸用土地建物を売却したことによる減少であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円40銭	38円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	537	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	537	632
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,586	16,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円34銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。